

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,179	9.8	317	62.9	384	50.5	293	107.5
26年3月期	5,629	—	194	—	255	—	141	—
(注) 包括利益	27年3月期		318百万円(121.3%)		26年3月期		143百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	36.50	—	7.0	6.5	5.1
26年3月期	17.59	—	3.5	4.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,229	4,319	69.1	534.20
26年3月期	5,659	4,065	71.6	503.20

(参考) 自己資本 27年3月期 4,302百万円 26年3月期 4,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	637	30	△72	1,838
26年3月期	468	△237	△73	1,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	64	45.5	1.6
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	27.4	1.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,413	7.4	277	△12.6	302	△12.6	206	△18.3	25.67
通期	6,657	7.7	354	11.8	410	6.8	313	6.7	38.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー、除外 ー社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	8,937,840株	26年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	27年3月期	884,647株	26年3月期	884,647株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,053,193株	26年3月期	8,053,263株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,941	7.7	307	61.9	374	49.2	299	110.3
26年3月期	5,517	4.3	190	14.4	251	12.5	142	△18.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	37.14		—					
26年3月期	17.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	6,155		4,307		70.0		534.92	
26年3月期	5,580		4,052		72.6		503.27	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,307百万円 26年3月期 4,052百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 販売の状況	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、消費増税と円安の進行による生活必需品の値上がり在家計には厳しい環境を招いたものの、政府の経済対策や金融政策等を背景とした雇用情勢や企業収益の改善によって、緩やかな回復基調が続きました。

当業界におきましても、消費マインドの低迷によって家計に占める教育費の割合は高水準を維持する一方、教育投資の対象が受験以外の多様な分野に広がり、行政による入試制度改革の促進と相まって、各社とも事業領域の再編を加速させております。

このような状況で当社グループは、乳幼児から社会人を包含する「総合教育企業」としての性格を鮮明にするために、新規コンテンツの開発と事業分野間の有機的な運営を可能にする組織編成に注力してまいりました。

市場規模の縮小が続く大学受験予備校部門においては、どの学年も安定的な受講者数を獲得する一方、前会計年度に開始した演習強化の新コンテンツ「THE TANREN」と今期より本格化させた「THE TANREN 夏合宿・冬合宿」により、売上単価のアップを実現させ、受講生の増減に左右されにくい収益構造を確立させております。

競争激化傾向が続く個別指導直営部門におきましては、映像コンテンツの導入と研修強化によって生徒指導の水準を高めた結果、全体として前年度比16%増の新規入学者を集め、売上においても前年度比11%以上の上昇を挙げております。全国展開を加速させている個別指導フランチャイズ部門では、今年度35教室を開校して全200教室に達し、前年度比32%以上の新規入学者増を達成いたしました。

今後の拡大が期待できる乳幼児教育部門では、育脳教室「くぼたのうけん」が新規に2教室開校し、全5教室で評判を得ております。幼児英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」は新規の南浦和教室の開校に加え、収容力を高めるために既存教室の自由が丘教室を移転し、利用者の利便性を高めました。東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」は、毎年入園児を増やし、今年度は受入枠を満す勢いの集客を示し、売上も前年度比15%を超える増収を実現しております。

映像授業部門では、エリアを厳選した着実な店舗開発を図り、現10教室で売上、生徒数とも前年度を大幅に上回る展開を維持し、他のeラーニング部門とともに、時代の要請を捉えて高い評価を獲得しております。

連結子会社である株式会社ジー・イー・エヌが運営する幼児英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」におきましても、直営教室、フランチャイズ教室とも受講者数を伸ばし、新たな教室展開を見込んでおります。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,179百万円（前連結会計年度比9.8%増）となり、営業利益は317百万円（同62.9%増）、経常利益は384百万円（同50.5%増）、当期純利益は293百万円（同107.5%増）となりました。

（上記金額には消費税等は含まれておりません。）

翌連結会計年度の見通しにつきまして、予備校部門においては、「THE TANREN」等新商品の拡大や「現役合格保証制度」等の市場へのさらなる浸透により、入学者数増加を目指してまいります。

個別指導部門につきましても、新規教室の開校を進めるとともに、多様化するニーズに応えるため様々なコースを設定し、幅広い年齢層からの入学者数増加を目指してまいります。

児童教育部門につきましては、乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」及び児童向け英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」とも、新規開校を着実に進めてまいります。

デジタル教材部門につきましては、予備校部門及び個別指導部門へ提供する映像コンテンツのさらなる拡大・充実を図ってまいります。

また、映像授業部門におきましても、引き続き、新規開校を進めてまいります。

なお、当連結会計年度の下半期以降の「城南医志塾」「城南A0推薦塾」等の新ブランド立ち上げや、個別指導・映像授業・児童教育の新規開校に伴い、第2四半期累計期間につきましては家賃・人件費等の運営経費の増加のため増収減益を想定しています。ただし、以降はこれら拠点による利益面の寄与を期待できることから、通期では増収増益を見込んでおります。

以上の結果、翌連結会計年度の売上高は6,657百万円、営業利益は354百万円、経常利益は410百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は313百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産につきましては、6,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加が372百万円、売掛金の増加が63百万円あったことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、1,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円増加いたしました。これは主に未払金の増加が129百万円、未払法人税等の増加が12百万円あったことなどによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては、4,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加229百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,838百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、637百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益371百万円を計上したこと、減価償却費146百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が100百万円、有価証券の取得による支出が240百万円あったことなどに対して、有価証券の売却及び償還による収入が200百万円、定期預金の払戻による収入が232百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の支出となりました。これは配当金の支払額が64百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	71.6	69.1
時価ベースの自己資本比率	43.1	42.40
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,607.9	2,475.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末における有利子負債の残高がありませんので、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。また、次期の配当予想につきましても1株当たり10円としております。

(4) 事業等のリスク

(少子化による需要の低下について)

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社グループにおいても業績に影響を与える可能性があります。

(競合について)

当社グループが属する教育業界は、当社グループと同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社グループの現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、中・高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社グループと顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社グループでは、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、進学プロデューサー、教科アドバイザーによる生徒指導、個別指導教室の併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社グループの市場占有率が停滞した場合、当社グループの経営成績にも影響が出る可能性があります。

(校舎・教室展開について)

当社グループの業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社グループの知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

(講師の確保について)

当社グループでは、授業を担当する講師の多くを非常勤講師に依存しているため、当社グループの求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(個人情報の取扱いについて)

当社グループでは、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害・感染症の発生について)

当社グループでは、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、対策本部を設置するなど、万全の体制を整備してその対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通やネットワークの遮断、照明不足、感染者・感染地の隔離等が起こりえます。その結果長期にわたり授業等の実施が困難となる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と過半数の株式を所有する株式会社ジー・イー・エヌ（連結子会社）及び株式会社イオマガジン（非連結子会社）の3社で構成されております。

当社グループは、大学受験を目指す現役高校生、高校卒業生を対象とした「城南予備校」、小学生から高校生・高卒生を対象とした個別指導教室「城南コベッツ」、及び映像授業校舎「河合塾マナビス」の運営を行っております。また、大学生の就職活動を支援する「城南就活塾」及び乳幼児教育「くぼたのうけん」の運営、乳幼児向けWEBスクール、小中学生向けの教科書支援のeラーニング事業、認証保育「城南ルミナ保育園」の運営も行っております。

また、株式会社ジー・イー・エヌは児童向け英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」の運営、株式会社イオマガジンはeラーニング事業やデジタル教材開発事業を運営し、当社からの業務委託も行っております。

なお、当社は事業の種類別セグメントを開示していないため、事業部門別により表示しております。

部門別	売上高構成比率(%)
	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
予備校部門(現役高校生)	36.1
予備校部門(高校卒業生)	9.8
個別指導部門(直営)	30.5
個別指導部門(FC)	5.0
映像授業部門	10.0
デジタル教材・児童教育部門	7.6
その他	1.0
合計	100.0

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが運営する城南予備校は『生徒第一主義』を基本方針として、授業において生徒の学力を確実に伸ばすために、生徒一人一人の目標と能力を捉えた教科学力別クラス編成をカリキュラムの根幹に据えております。生徒指導においては、進学プロデューサー及び教科アドバイザーを設置することにより、徹底した丁寧な指導を行っております。

また、多様化する生徒のニーズに柔軟に対応できるよう、個別指導教室「城南コベッツ」の直営及びFC展開や、映像授業校舎「河合塾マナビス」の展開を推進することにより、エリアとしてのマーケットの拡大を図っております。

さらに、乳幼児を対象とした「くぼたのうけん」の教室とWEBによる展開を加速させていくとともに、児童向け英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」の事業展開も進めてまいります。当社グループ総体として、「0歳から青少年期にわたって人の成長に立ち会っていく」企業としての使命を全うしていき、社会の要請に応えることを通して収益の向上を図り、経営基盤の強化を目指しております。

なお、当社は取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るため、監査等委員会設置会社への移行を予定しております。(本年6月開催予定の定時株主総会において株主の皆様に必要な定款変更についてご承認いただいた後、移行の予定)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と株主利益の増大を重視し、経営効率を高めて企業価値を増大するという観点から、売上高経常利益率及びROE(株主資本利益率)の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、先ず基幹事業である城南予備校と城南コベッツの運営につきまして、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するための体制を固めることと新たなビジネスモデルの構築であります。そのためには、引き続き費用構造の見直しを推し進めるとともに、人材の育成を強化することにより、より質が高く行き届いた教育サービスの提供を行ってまいります。

また、当社グループの経営理念である『生徒第一主義』を基本方針として、FCも含めた個別指導教室と河合塾マナビス映像授業による首都圏を核にした「シェアの拡大」と「マーケットの拡大」を図ってまいります。また、新たな顧客層の開拓に向けて、児童教育部門では「くぼたのうけん」において、今後も規模の拡大を進めていくと

ともに、児童向け英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」の運営を拡大し、英語教育にも注力してまいります。

さらには大学生を対象とした就職支援「城南就活塾」の運営や乳幼児から小・中学生までを対象としたeラーニングによる既存商圏外への展開にも注力し、当社グループ総体として長期にわたるコア・ユーザーの獲得に努めてまいります。

また、時代のニーズを捉えたデジタル教材の開発を強化することによって、予備校部門と個別指導部門に新たなコンテンツを導入し、指導内容に幅と厚みを持たせてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、様々な層における多様な教育ニーズを掘りおこすことによって、垂直及び水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての業態を確立していくことを重要課題としております。

予備校部門におきましては、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するために競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。

個別指導部門につきましては、「成績保証制度」やWEB学習システムの導入により他社との差別化を明確にし、生徒募集を増強していくとともに、フランチャイズ教室においては本部体制を強化し、さらなる全国展開により、「マーケットの拡大」を図ってまいります。

児童教育部門では「くぼたのうけん」において、今後も規模の拡大を進めていくとともに、前連結会計年度において子会社化した株式会社ジー・イー・エヌが展開する児童向け英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」を拡大してまいります。

また映像授業部門の校舎展開にも引き続き注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,140	1,841,720
売掛金	83,263	146,449
有価証券	50,000	90,000
商品	58,242	43,973
貯蔵品	15,847	20,651
前払費用	145,804	167,131
繰延税金資産	54,571	64,487
その他	71,678	72,224
貸倒引当金	△462	△14,492
流動資産合計	1,948,085	2,432,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,059,853	2,155,901
減価償却累計額	△1,277,397	△1,347,563
建物及び構築物(純額)	782,456	808,337
工具、器具及び備品	434,087	425,660
減価償却累計額	△386,708	△378,033
工具、器具及び備品(純額)	47,379	47,627
その他	13,193	42,509
減価償却累計額	△3,873	△10,772
その他(純額)	9,320	31,736
土地	834,674	835,421
有形固定資産合計	1,673,830	1,723,122
無形固定資産		
のれん	160,772	141,857
ソフトウェア	85,090	105,182
その他	27,090	24,723
無形固定資産合計	272,952	271,764
投資その他の資産		
投資有価証券	281,530	327,652
関係会社株式	31,950	33,930
敷金及び保証金	829,789	833,591
投資不動産	552,032	552,032
減価償却累計額	△72,803	△75,779
投資不動産(純額)	479,229	476,253
その他	157,214	145,073
貸倒引当金	△15,077	△14,027
投資その他の資産合計	1,764,636	1,802,473
固定資産合計	3,711,419	3,797,360
資産合計	5,659,505	6,229,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,338	11,951
未払金	252,059	382,055
未払法人税等	49,445	61,736
前受金	464,736	463,753
賞与引当金	25,060	30,616
校舎再編成損失引当金	5,388	3,787
資産除去債務	5,748	4,598
その他	165,573	282,228
流動負債合計	998,351	1,240,725
固定負債		
繰延税金負債	33,906	41,196
退職給付に係る負債	222,289	257,220
資産除去債務	299,185	315,469
その他	40,196	55,046
固定負債合計	595,577	668,932
負債合計	1,593,929	1,909,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,913,665	4,143,186
自己株式	△309,420	△309,420
株主資本合計	4,912,374	5,141,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,475	62,650
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
その他の包括利益累計額合計	△860,017	△839,842
少数株主持分	13,219	17,794
純資産合計	4,065,576	4,319,848
負債純資産合計	5,659,505	6,229,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,629,954	6,179,838
売上原価	4,067,535	4,304,345
売上総利益	1,562,419	1,875,492
販売費及び一般管理費	1,367,571	1,558,024
営業利益	194,848	317,468
営業外収益		
受取利息	3,555	3,309
受取配当金	9,237	12,790
投資有価証券売却益	3,024	-
受取手数料	8,407	7,401
受取賃貸料	39,415	39,784
為替差益	3,312	5,706
その他	7,181	8,157
営業外収益合計	74,135	77,149
営業外費用		
支払利息	129	257
不動産賃貸原価	9,934	9,633
投資有価証券償還損	2,763	-
その他	566	-
営業外費用合計	13,394	9,890
経常利益	255,589	384,726
特別損失		
減損損失	37,892	8,352
投資有価証券評価損	23	-
校舎再編成損失	313	-
校舎再編成損失引当金繰入額	5,388	3,787
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	-	1,451
特別損失合計	43,616	13,601
税金等調整前当期純利益	211,972	371,125
法人税、住民税及び事業税	50,961	81,497
法人税等調整額	16,367	△8,893
法人税等合計	67,328	72,603
少数株主損益調整前当期純利益	144,643	298,522
少数株主利益	2,962	4,575
当期純利益	141,680	293,946

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	144,643	298,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△663	20,175
その他の包括利益合計	△663	20,175
包括利益	143,980	318,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,017	314,122
少数株主に係る包括利益	2,962	4,575

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	652,395	3,836,411	△309,378	4,835,162
当期変動額					
剰余金の配当			△64,426		△64,426
当期純利益			141,680		141,680
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	77,254	△42	77,211
当期末残高	655,734	652,395	3,913,665	△309,420	4,912,374

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,139	△902,493	△859,354	—	3,975,808
当期変動額					
剰余金の配当					△64,426
当期純利益					141,680
自己株式の取得					△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△663		△663	13,219	12,556
当期変動額合計	△663	—	△663	13,219	89,767
当期末残高	42,475	△902,493	△860,017	13,219	4,065,576

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	652,395	3,913,665	△309,420	4,912,374
当期変動額					
剰余金の配当			△64,425		△64,425
当期純利益			293,946		293,946
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	229,521	—	229,521
当期末残高	655,734	652,395	4,143,186	△309,420	5,141,896

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	42,475	△902,493	△860,017	13,219	4,065,576
当期変動額					
剰余金の配当					△64,425
当期純利益					293,946
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,175		20,175	4,575	24,750
当期変動額合計	20,175	—	20,175	4,575	254,271
当期末残高	62,650	△902,493	△839,842	17,794	4,319,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,972	371,125
減価償却費	159,876	146,279
減損損失	37,892	8,352
のれん償却額	9,457	18,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,100	12,979
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,688	5,555
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,490	35,129
校舎再編成損失引当金繰入額	5,388	3,787
受取利息及び受取配当金	△12,793	△16,099
支払利息	129	257
為替差損益(△は益)	△3,312	△5,706
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,024	-
投資有価証券償還損益(△は益)	2,763	-
投資有価証券評価損益(△は益)	23	-
校舎再編成損失	313	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,241	△63,185
前受金の増減額(△は減少)	157,135	△983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,420	9,464
買掛金の増減額(△は減少)	12,677	△18,387
未払金の増減額(△は減少)	△69,780	110,536
その他	△15,661	75,065
小計	503,955	693,086
利息及び配当金の受取額	12,818	15,903
利息の支払額	△129	△257
法人税等の支払額	△48,415	△70,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,228	637,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△326,431	△3,027
定期預金の払戻による収入	326,293	232,197
有価証券の取得による支出	△200,000	△240,000
有価証券の売却及び償還による収入	229,325	200,000
有形固定資産の取得による支出	△84,805	△100,708
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	△15,361	△43,081
投資有価証券の取得による支出	△90,408	△20,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,408	721
関係会社株式の取得による支出	-	△1,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△146,614	-
敷金及び保証金の差入による支出	△21,346	△52,398
敷金及び保証金の回収による収入	59,755	50,553
その他	21,153	8,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,031	30,876

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,660	-
リース債務の返済による支出	△2,222	△8,327
自己株式の取得による支出	△42	-
配当金の支払額	△64,214	△64,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,140	△72,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	889	3,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158,946	600,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,709	1,238,656
現金及び現金同等物の期末残高	1,238,656	1,838,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ジー・イー・エヌ

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社イオマガジン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

株式会社イオマガジン

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

9年間の定額法による償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	503.20円	534.20円
1株当たり当期純利益金額	17.59円	36.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	141,680	293,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,680	293,946
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,263	8,053,193

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,065,576	4,319,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,219	17,794
(うち少数株主持分)	(13,219)	(17,794)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,052,356	4,302,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,053,193	8,053,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

(単位：千円)

部門別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
予備校部門(現役高校生)	2,241,731	2,231,548
予備校部門(高校卒業生)	572,690	603,798
個別指導部門(直営)	1,687,924	1,883,457
個別指導部門(F C)	254,122	310,827
映像授業部門	500,707	616,305
デジタル教材・児童教育部門	322,136	469,737
その他	50,641	64,163
合計	5,629,954	6,179,838

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。